

D. E. ウェストニー

『模倣と革新』

——西洋の組織形態の明治日本への移転——

D. Eleanor Westney, *Imitation and Innovation: The Transfer of Western Organizational Patterns to Meiji Japan*, Harvard University Press, 1987, viii+252 pp.

I

ここに採り上げられた *Imitation and Innovation: The Transfer of Western Organizational Patterns to Meiji Japan* (『模倣と革新——西洋の組織形態の明治日本への移転』) は、サブタイトルに明らかなように、日本の近代化においてモデルとされた欧米先進諸国の組織形態の移転過程についての客観的考察と理論化の研究である。警察制度、郵便制度、そして新聞という近代日本の3つの主要な社会制度の組織をケース・スタディーとするものである。

著者のウェストニー女史(D. Eleanor Westney)は1947年カナダに生れる。トロント大学卒業後、イェール大学助教を経て、現在マサチューセッツ工科大学助教で、比較組織行動学を専攻している。

若くして近代化論研究の場を明治期の日本に求めた著者は、イェール大学やマサチューセッツ工科大学での研究に加えて、M. ヤンセン(Marius Jansen)等の徳川・明治期の研究グループとの出会いが、史料的にも理論的にも研究を深める貴重な経験となったものようである。

さらに来日の機会を得て、梅棹忠夫氏(国立民族学博物館長)の主催する「統治機構の文明学」なるシンポジウムに参加、「明治期日本における西洋の組織パターンへの挑戦」なる報告(梅棹忠夫・松原正毅編『統治機構の文明学』中央公論社、1986年所収)を行い、日本人研究者との交流をも深めた。

これまでの日本近代化論の多くが、日本の前近代社会である徳川時代に近代化の前提条件ないし要因が存在していたことに強い関心を示していた。日本の封建制の特殊性、そこでの合理的思考様式についての考察、あるいは

は識字率の高さや教育の普及に注目する研究、そして徳川期、ことに中期以降に展開された社会的経済的遺産に関する分析等に顕著に見られた傾向であった。

しかしながら著者ウェストニー女史は、これらの研究は多くの疑問を未解決のまま残しているのではないかと鋭く指摘する。これまで研究は東アジアの日本に何故に近代社会が成立したのかという課題に対して、その要因について一応の解答を与えたとしても、一度創設された近代的制度がどのように運営され定着していったか、その間に前近代社会の遺産はいかに有効に使われたのかと言ったような問題は残されている。それに対する解答は、変革の過程で発生した組織や、それを動機付けた政策の性格それ自体の分析のなかに求められるべきであろう。このことは必然的に西洋モデルによって極めて意識的に創られた組織の分析へと向わざるを得ないと言うのが彼女の主張である。

近代的統一国家を形成するに当って日本人の執った意志決定は、強力な少数の指導者の活躍によってと言うより、むしろ近代化を目指す小さな纏まりのよい一群の人々のいくつかのグループによって推進された。従ってその中の1人の損失によっても、例えば守旧派の凶刃に斃れた大村益次郎なき後も、軍制改革の進行が阻げられることがなかったように、近代的諸制度の発展の方向性には些かの揺らぎも見られなかった。ここにも組織について考察を深めることの有効性を見出すことができよう。

II

工業化の過程における社会変容で最も重要なものは機械よりも、むしろ組織である。組織の発展過程を理解することは、ある社会の統治機構と文明を理解するうえでの本質的部分をなすと言うのが、ウェストニー女史の基本的認識である。

19世紀から今世紀を通じて、組織形態の移転と同時に、諸外国のモデルの影響を受けて既存の組織の再編成が行われてきた過程を、われわれは目にすることができる。なかでも明治期の日本の経験に関する幾つかの事例は、国境や文明を超えた組織の挑戦過程についての、一般的な理解と理論化に重要な基礎的な素材を提供するものとして、彼女は注目しているのである。この点で、明治期の変革を特定の社会変動として、その要因に視点を向ける歴史学的発想とは大いに異なっている。先の日本近代化論の先学に対する批判も、基本的にはこの点に根差しているものと思われる。

それはともかく、本書において試みられた3つの事例研究である警察制度、郵便制度、新聞のそれぞれについて

て詳述する余裕はないので、概括的に要約せざるを得ないが、次の点を指摘できるであろう。

- (1) 外国のモデルの選択をめぐるさまざまな要因と、組織の形成を可能にした諸条件。
- (2) 日本という環境での組織の修正。後進的環境への譲歩と特定の日本的パターンの保存と言う2方向が存在する。
- (3) 組織の移転についての一般化の図式の提供と理論化。

まずその中で主として(1)に係わることであるが、欧米先進諸国からのモデルの選択に当って、各国のモデルを見比べながら、必要とする諸制度を積極的に求める当時の日本人の姿に、模倣よりもむしろ意志決定者の像が認められることである。

さらに彼女はこの点を強調して、他の社会制度に対応したものを作り出すことは、創造性の欠如、あるいは海賊行為に等しいとする考え方は不当なものとして退ける。日本の西洋のモデルへの係わり合いは、強い選択の意志の作用を受け、日本の環境への適応が多面的に慎重に考慮が払われた過程で、それが同時に革新でもあるとして、前記の(2)の課題に論旨を展開している。なお、このことは明治期の日本人と同様に、今日の日本についても言えることであることを指摘している。日本における西洋のモデルとのあまりの大規模な対応関係と丹念なコピーによる変革の故に、西歐的国家としてのイメージが強く、組織の革新性と、その一般的法則化の可能性が過小評価されているのではないかと(3)の課題に議論を展開している。表題に言う「模倣と革新」の論理は概略以上に述べた通りである。

日本の近代化の研究において後発効果(late development effects)を指摘する論者は、これまでも珍しくはなかったが、組織セット(organization-set)の概念を駆使して、彼女はこれを推論している。それぞれの組織は「組織セット」と呼ばれるものとして運営され、中核的な組織は必要な資源や用役を供給したり、顧客や依頼人として活動したりする他の組織や、公式的な統制機関等の定期的な相互作用を受けながら成り立っている。「組織セット」の概念は、とりわけ組織形態の社会間にまたがる移転という観点から論じようとするに際して、有益な概念であると指摘している。

さらに進んで、組織は「組織創出型組織」(an organization-creating organization)として、必要な諸活動を遂行する新たな組織を設立すべく、その基盤を形成するも

のとしている。後発国日本の組織の革新性と国際的一般化の可能性を強調しているのである。

その最も早い事例の1つとして、工部大学校(東京大学工学部の前身)で活躍したH. ダイヤー(Henry Dyer)の場合を挙げている。後発国の日本では、後述するように最初から総合的工学教育の必要に迫られ、当時ヨーロッパで一般的だった土木、鉱山を中心とする方式を避けたH. ダイヤーの構想が、却って帰国後スコットランドの工学教育の革新に貢献したことを指摘している。

III

組織論について特に知識を持合わせていない評者(今津)には、本書についての確な評価を下すことは望むべくもないが、組織の技術的背景について若干のコメントを最後に加えることにしよう。

19世紀後半に世界的規模において成立した交通・通信体系が、基本的には彼女の言う組織の技術的条件をなしていると言えよう。交通・通信に関連する一連の諸施設を整えることが、近代日本が直面した最大の課題の1つであった。その推進母体となったのが工部省で、その技術者養成機関として前述の工部大学校が設置された。従って土木、鉱山のみならず、電信、機械、造船、冶金、

化学、建築(造家)等の各学科を含む総合工学教育を最初から一挙に実施に移さざるを得ない事情にあった。その後発効果と革新性については先に述べた。

交通・通信体系の整備こそが当時の国際社会に生きる最初の関門であったと同時に、近代的統一国家を形成する基礎的な技術的条件でもあった。交通・通信体系のもつ定期性(regular service)と即時性(real time)が、本書のケース・スタディーとして登場する警察、郵便、新聞を支える基礎的要因であることは、更めて強調するまでもあるまい。

交通・通信体系の機能が日本の伝統的な社会諸制度や技術体系に及ぼした広範な影響は、組織についての考察とほぼ同様に、模倣からやがて革新への道を経過して現在にも及んでいるのではあるまいか。工業化において機械よりも組織を重視する著者の立場は、生産の場や製造工業に力点を置いて技術に考察を加えることより、交通・通信体系やエネルギー供給体系、あるいは情報ネットワーク等の社会的存在としての技術体系をより重視する評者の立場からすれば、極めて示唆に富んだ著書と言える。

[今津健治]

The Economic Studies Quarterly Vol. 40 No. 1 (発売中)

季刊理論経済学

《Articles》

- On the International Coordination of Macro Policies Yoichi Shinkai
 An Application of Nested Logit Models to the Labor Supply
 of the Elderly Takeshi Amemiya and Keiko Shimono
 Comparison of Single Equation Methods of Prediction
 in a Simultaneous Equation System Yoshihiko Tsukuda
 Testing Equality Between Sets of Coefficients in Two Linear Regressions
 when Error Terms are Autocorrelated Kazuhiro Ohtani and Toshihisa Toyoda
 An Adaptive Model of Oligopoly with Multi-Product Firms
 Koji Okuguchi and Ferenc Szidarovszky
 Joint Production and the Nonsubstitution Theorem Shigeo Takeda
 On the Degree of Debt Neutrality: Some Evidence for the Japanese Economy Toshihiro Ihori
 Productivity and Factor Prices as Sources of Differences
 in Production Costs between Germany, Japan and the U. S. Shinichiro Nakamura

《Book Reviews》

- Takashi Negishi, *Economic Theories in a Non-Walrasian Tradition* Peter Newman
 宇沢弘文『経済動学の理論』 中込正樹

B5判・96頁・定価1300円 理論・計量経済学会編集/東洋経済新報社発売